

姫路市人口動態調査

～69 小学校校区の現状と将来人口推計～

平成 30（2018）年 3 月
姫路市

目次

I	将来人口推計	- 2 -
II	世帯推計	- 7 -
III	人口減少がもたらす影響	- 9 -
	(参考) 推計の方法	- 10 -

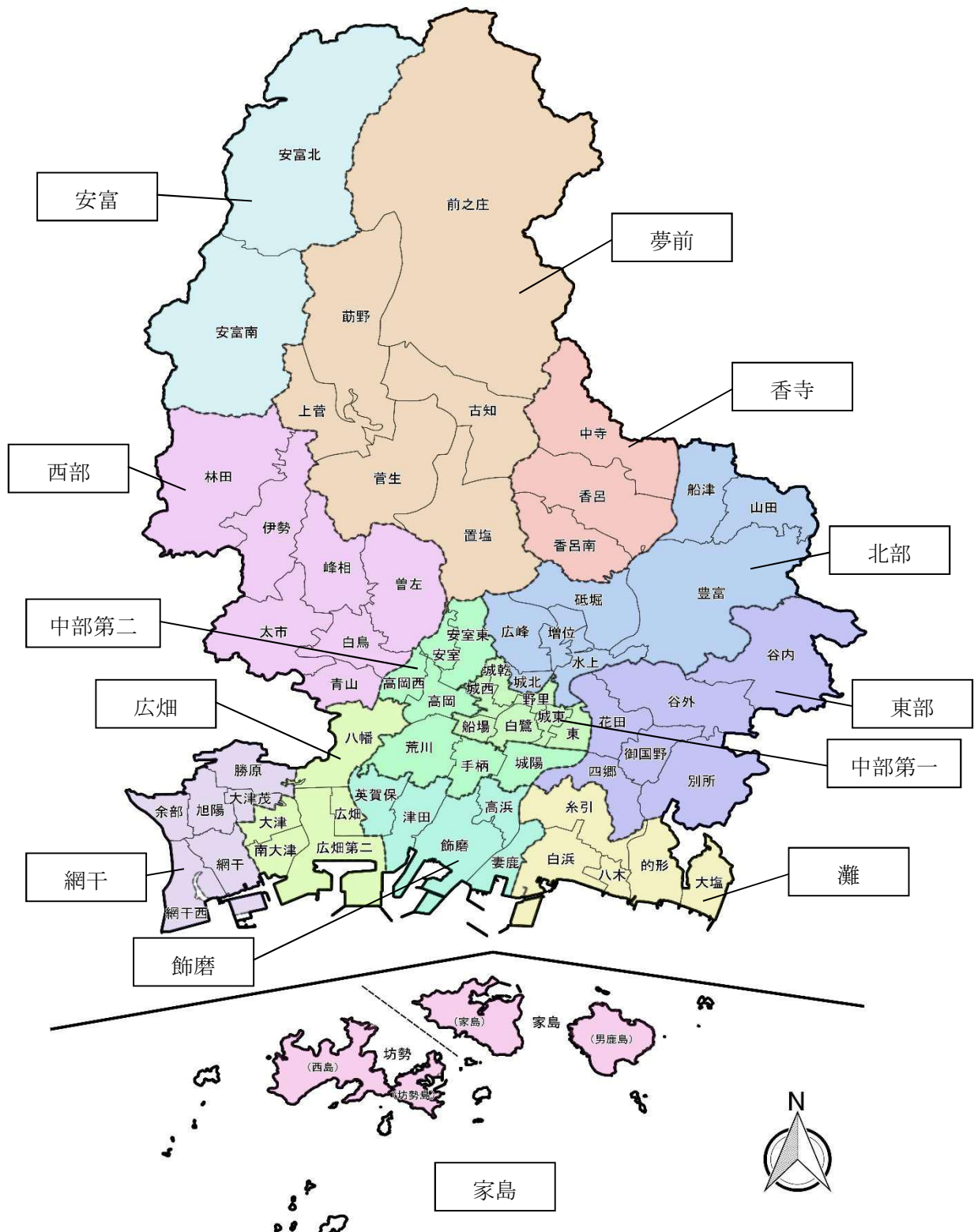
はじめに

姫路経済研究所では、姫路市及び市内 69 小学校校区と 13 地域ブロックごとの将来人口及び世帯数の推計を行った。

推計期間は、平成 27（2015）年を基準に平成 57（2045）年まで 5 年ごとの 30 年間で、推計方法は国立社会保障・人口問題研究所の手法に準拠した。

なお、69 小学校校区別の将来人口推計の詳細については、「資料編 69 小学校校区別詳細分析シート」を参照願いたい。

姫路市地域ブロック・小学校校区地図

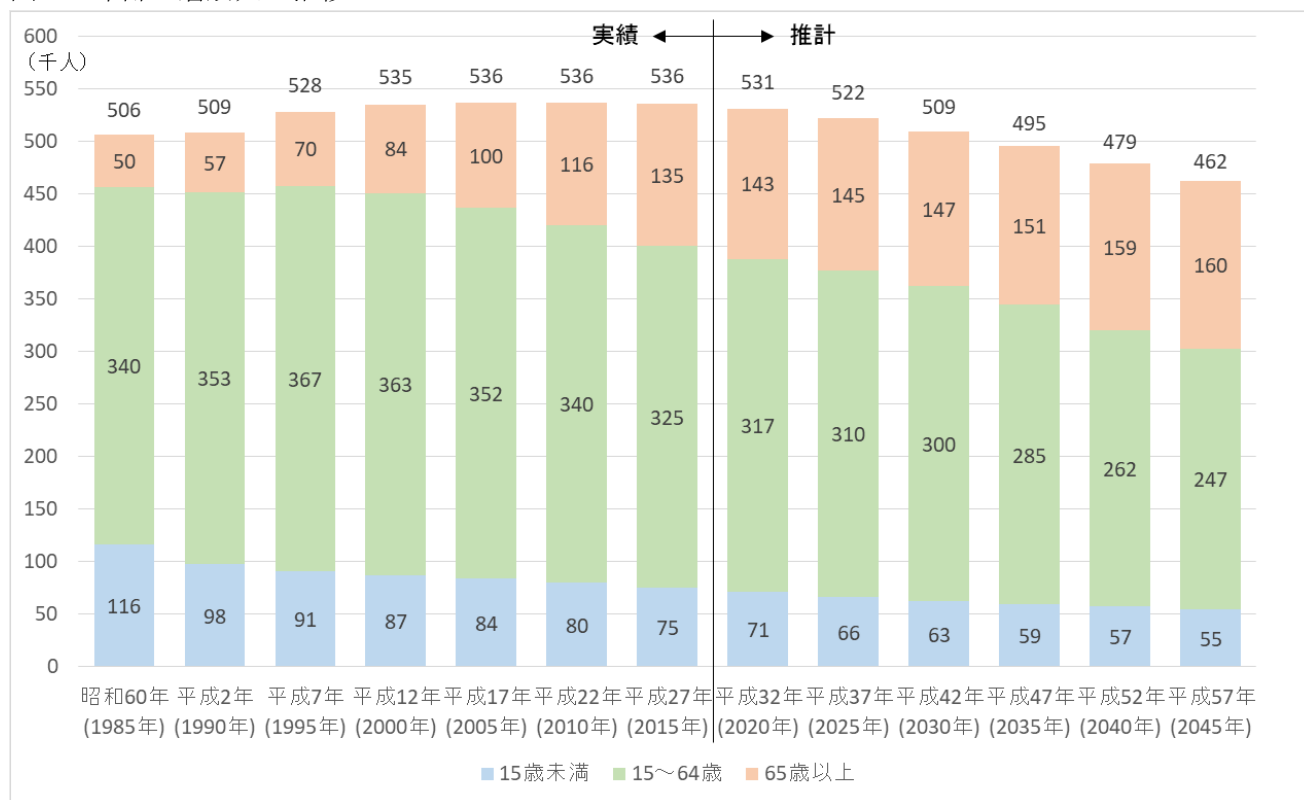


I 将来人口推計

1. 総人口と年齢3層別推計

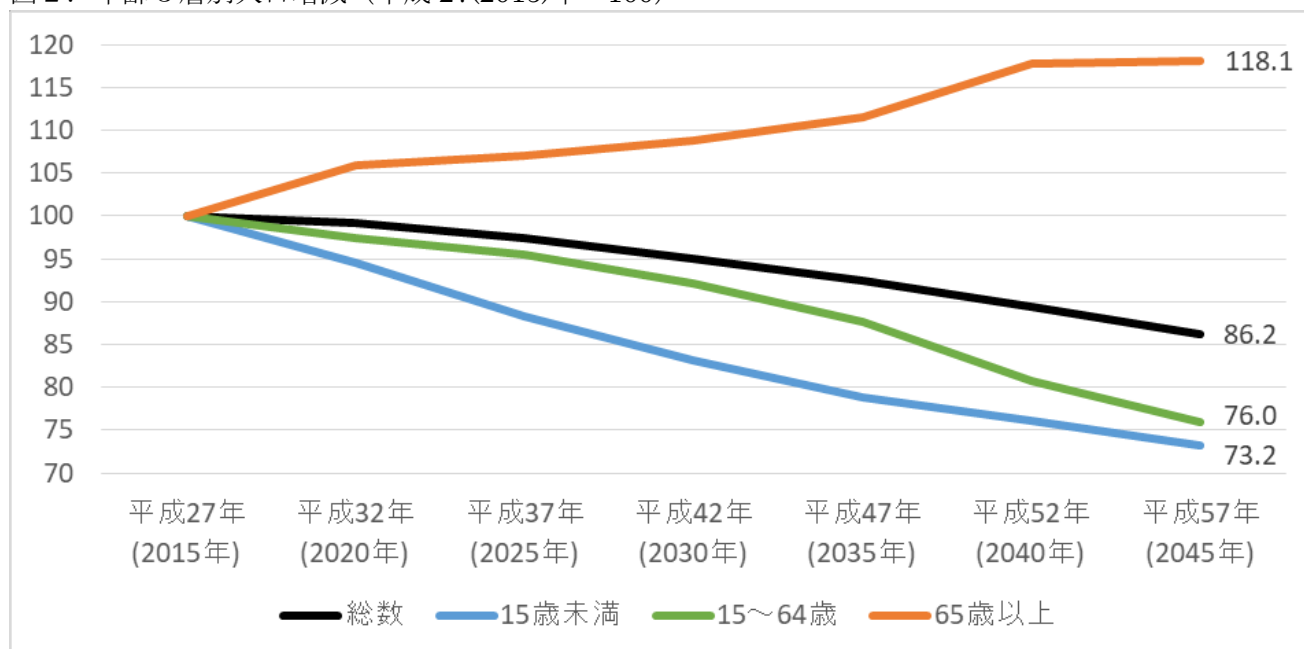
姫路市の総人口は、平成 22（2010）年の 536,270 人をピークに減少しており、当所推計によると平成 57（2045）年は、平成 27（2015）年に比べ 13.8%（73,703 人）減少し 461,961 人となる。これは、姫路市人口ビジョンにおける平成 57 年の推計人口 431,399 人を 30,562 人上回る数値である。また、年齢 3 層別でみると、年少人口（15 歳未満）は 26.8%（20,166 人）減少の 55,021 人、生産年齢人口（15～64 歳）は 24.0%（78,073 人）減少の 247,157 人となる。一方、老年人口（65 歳以上）は 18.1%（24,536 人）増加の 159,783 人となり、今後より一層の少子高齢化が進行する。

図 1. 年齢 3 層別人口推移



出典：「昭和 60 年～平成 27 年国勢調査結果」（総務省統計局）及び「当所推計結果」

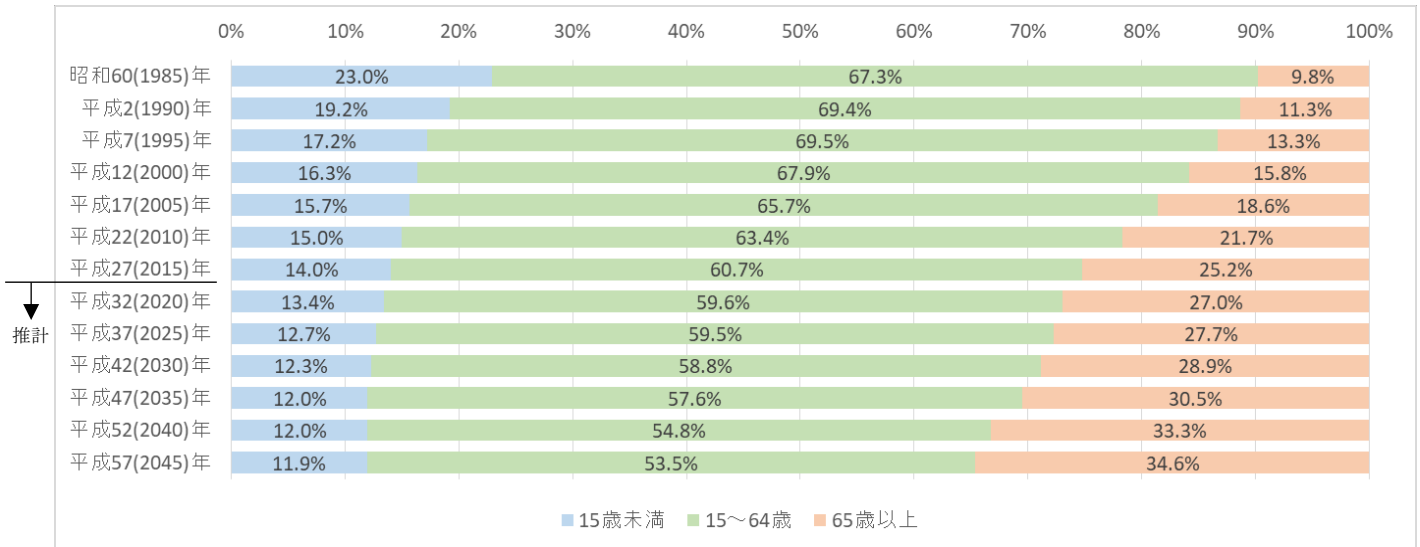
図 2. 年齢 3 層別人口増減（平成 27(2015)年＝100）



2. 年齢層別の構成

年齢3層別の人口構成比でみると、年少人口は平成27（2015）年の14.0%から平成57（2045）年には11.9%へ2.1ポイント低下、生産年齢人口は60.7%から53.5%へ7.2ポイント低下、老年人口は25.2%から34.6%へ9.4ポイント上昇する。年少人口の構成比が平成47（2035）年以降は12%前後で推移し、低下傾向に歯止めがかかる一方で、生産年齢人口の構成比は漸減傾向が続く。また、生産年齢人口の減少に伴い、「従属人口指数【（年少人口+老年人口）÷生産年齢人口×100】」は65%から87%に上昇し、生産年齢人口の扶養負担が増加することになる。

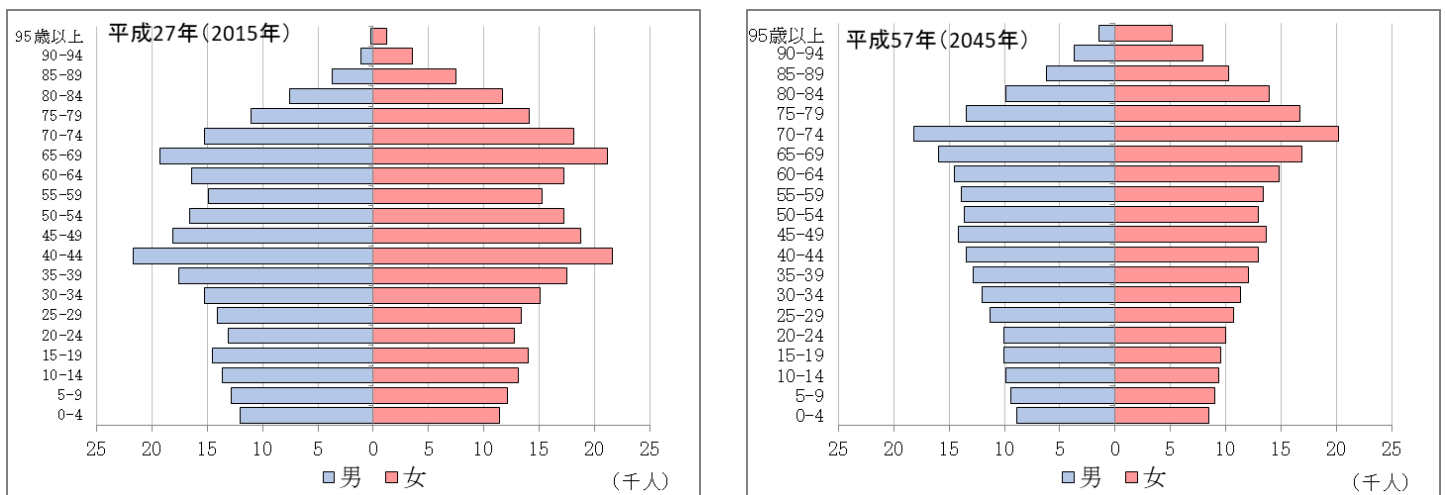
図3. 年齢3層別人口構成比推移



出典：「昭和60年～平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）及び「当所推計結果」

人口ピラミッドを見ると、平成27（2015）年は、第1次、第2次ベビーブームの層が厚く、ひょうたん型に近いピラミッド型をしているが、平成57（2045）年には、少子高齢化の進行により逆ピラミッド型を形成する。

図4. 年齢層別人口（人口ピラミッド）



出典「平成27年国勢調査結果」（総務省統計局）及び「当所推計結果」

3. 小学校校區別人口推移

小学校校區別の総人口は、69 校区中 7 校区（城陽、手柄、荒川、大津茂、高浜、糸引、別所）で増加し、残り 62 校区で減少する推計結果となった。減少数が大きい順に峰相（▲2,517 人）、豊富（▲2,456 人）、青山（▲2,214 人）、減少率が高い順に家島（▲51.8%）、林田（▲44.4%）、前之庄（▲43.0%）となっている。人口の 30%以上減少を予想する小学校校区は 18 校区で、うち 4 校区では 40%以上の人口減少となり、最多人口校区と最少人口校区の総人口の開きは、現在の 24 倍から 39 倍に拡大する。また、現在人口が増加している小学校校区は、30 年後に高齢者が急増する可能性が高い校区となる。

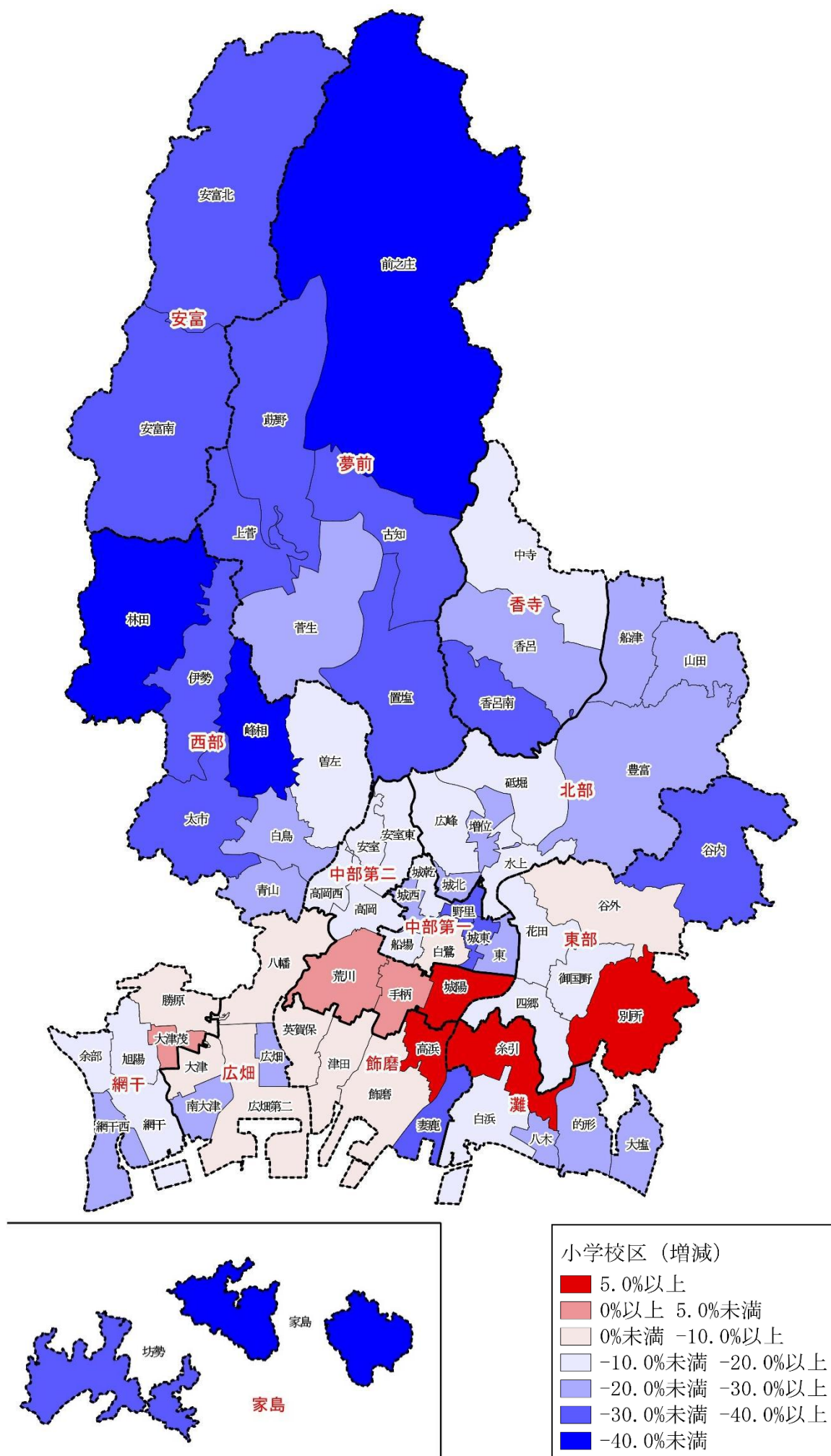
表 1. 小学校校區別人口推移

ブロック	小学校区	実績←→推計								2045年-2015年	
		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	増減数	増減率
姫路市	人口ビジョン	536,270	529,508	519,318	505,195	488,645	470,350	451,167	431,399	▲ 98,109	▲18.5%
	当所推計	536,270	535,664	531,021	521,629	509,323	494,970	478,844	461,961	▲ 73,703	▲13.8%
中部第一	白鷺	6,566	6,941	8,196	7,949	7,691	7,428	7,159	6,895	▲ 46	▲0.7%
	野里	5,120	4,830	4,572	4,311	4,048	3,792	3,538	3,294	▲ 1,536	▲31.8%
	城東	7,327	6,881	6,512	6,165	5,793	5,415	5,039	4,678	▲ 2,203	▲32.0%
	東	8,512	8,165	7,835	7,500	7,145	6,778	6,402	6,040	▲ 2,125	▲26.0%
	船場	7,608	8,158	8,410	8,175	7,914	7,638	7,348	7,057	▲ 1,101	▲13.5%
	城西	8,751	8,375	8,024	7,680	7,317	6,982	6,632	6,276	▲ 2,099	▲25.1%
	城乾	6,487	6,428	6,310	6,158	5,955	5,733	5,508	5,292	▲ 1,136	▲17.7%
		50,371	49,778	49,858	47,938	45,864	43,766	41,625	39,532	▲ 10,246	▲20.6%
中部第二	城陽	11,344	12,150	12,581	12,838	13,015	13,097	13,076	12,980	830	6.8%
	手柄	11,936	12,317	12,526	12,622	12,666	12,661	12,593	12,475	158	1.3%
	荒川	15,939	17,480	18,119	18,391	18,438	18,335	18,119	17,818	338	1.9%
	高岡	13,288	13,389	13,383	13,252	13,028	12,733	12,376	11,974	▲ 1,415	▲10.6%
	安室	12,258	12,143	11,989	11,788	11,510	11,189	10,828	10,443	▲ 1,700	▲14.0%
	安室東	12,668	12,587	12,446	12,236	11,936	11,585	11,190	10,779	▲ 1,808	▲14.4%
	高岡西	8,766	8,666	8,545	8,384	8,156	7,889	7,588	7,270	▲ 1,396	▲16.1%
		86,199	88,732	89,590	89,510	88,749	87,489	85,769	83,739	▲ 4,993	▲5.6%
網干	大津茂	6,796	7,648	7,984	8,127	8,161	8,131	8,048	7,934	286	3.7%
	網干	9,727	9,698	9,590	9,454	9,282	9,092	8,877	8,657	▲ 1,041	▲10.7%
	旭陽	10,533	10,496	10,406	10,281	10,094	9,858	9,580	9,282	▲ 1,214	▲11.6%
	勝原	12,131	12,263	12,219	12,112	11,935	11,709	11,448	11,180	▲ 1,083	▲8.8%
	余部	4,830	4,791	4,730	4,647	4,541	4,413	4,265	4,119	▲ 672	▲14.0%
	網干西	6,998	6,900	6,716	6,494	6,254	6,004	5,743	5,468	▲ 1,432	▲20.7%
		51,015	51,796	51,646	51,114	50,267	49,205	47,960	46,640	▲ 5,156	▲10.0%
広畑	広畑	6,454	6,298	6,124	5,928	5,702	5,466	5,214	4,964	▲ 1,334	▲21.2%
	広畑第二	12,064	12,075	11,997	11,918	11,812	11,667	11,481	11,262	▲ 813	▲6.7%
	八幡	16,206	16,442	16,360	16,245	16,058	15,790	15,482	15,150	▲ 1,292	▲7.9%
	大津	12,518	12,637	12,549	12,398	12,184	11,939	11,689	11,448	▲ 1,189	▲9.4%
	南大津	5,253	5,060	4,876	4,686	4,475	4,256	4,024	3,796	▲ 1,264	▲25.0%
		52,495	52,512	51,907	51,176	50,232	49,118	47,890	46,620	▲ 5,892	▲11.2%
飾磨	飾磨	16,077	16,208	16,168	16,073	15,893	15,654	15,365	15,045	▲ 1,163	▲7.2%
	津田	13,477	13,519	13,533	13,523	13,432	13,274	13,040	12,753	▲ 766	▲5.7%
	英賀保	15,615	15,648	15,601	15,524	15,387	15,199	14,953	14,680	▲ 968	▲6.2%
	高浜	13,417	14,158	14,630	14,977	15,266	15,497	15,641	15,704	1,546	10.9%
	妻鹿	4,796	4,502	4,240	4,009	3,763	3,515	3,269	3,034	▲ 1,468	▲32.6%
		63,382	64,035	64,172	64,106	63,740	63,139	62,268	61,216	▲ 2,819	▲4.4%
灘	白浜	15,663	15,611	15,516	15,337	15,078	14,746	14,335	13,888	▲ 1,723	▲11.0%
	八木	2,661	2,493	2,374	2,265	2,142	2,008	1,880	1,763	▲ 730	▲29.3%
	糸引	9,425	10,763	11,381	11,744	11,948	12,055	12,087	12,057	1,294	12.0%
	的形	6,042	5,883	5,710	5,516	5,279	5,016	4,730	4,443	▲ 1,440	▲24.5%
	大塩	7,328	7,138	6,913	6,664	6,377	6,078	5,781	5,491	▲ 1,647	▲23.1%
		41,119	41,888	41,894	41,526	40,824	39,904	38,812	37,643	▲ 4,245	▲10.1%

実績←→推計

ブロック	小学校区	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	2045年-2015年	
		(2010年)	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)	増減数	増減率
東部	花田	8,724	8,649	8,512	8,370	8,189	7,966	7,698	7,403	▲ 1,246	▲14.4%
	四郷	7,229	7,156	7,035	6,870	6,681	6,469	6,246	6,007	▲ 1,149	▲16.1%
	御国野	9,519	9,342	9,196	9,021	8,792	8,521	8,197	7,850	▲ 1,492	▲16.0%
	別所	7,269	8,304	8,746	8,994	9,124	9,173	9,162	9,118	814	9.8%
	谷外	5,428	5,650	5,702	5,694	5,660	5,609	5,544	5,489	▲ 161	▲2.9%
	谷内	2,248	2,127	2,005	1,872	1,740	1,615	1,487	1,358	▲ 769	▲36.2%
		40,417	41,228	41,196	40,820	40,187	39,354	38,335	37,224	▲ 4,004	▲9.7%
北部	城北	6,859	6,627	6,381	6,151	5,917	5,678	5,427	5,160	▲ 1,467	▲22.1%
	広峰	11,875	11,943	11,882	11,670	11,402	11,106	10,796	10,439	▲ 1,504	▲12.6%
	水上	10,726	10,744	10,687	10,547	10,332	10,048	9,706	9,325	▲ 1,419	▲13.2%
	砥堀	6,112	6,124	6,071	6,013	5,922	5,797	5,643	5,471	▲ 653	▲10.7%
	増位	6,682	6,472	6,260	6,026	5,749	5,442	5,103	4,745	▲ 1,727	▲26.7%
	豊富	8,868	8,388	7,994	7,627	7,212	6,789	6,356	5,932	▲ 2,456	▲29.3%
	山田	2,956	2,793	2,666	2,541	2,411	2,278	2,145	2,011	▲ 782	▲28.0%
	船津	4,508	4,310	4,118	3,924	3,718	3,505	3,286	3,077	▲ 1,233	▲28.6%
		58,586	57,401	56,057	54,500	52,663	50,644	48,462	46,159	▲ 11,242	▲19.6%
西部	曾左	11,719	11,786	11,661	11,323	10,942	10,519	10,111	9,716	▲ 2,070	▲17.6%
	白鳥	5,779	5,676	5,543	5,354	5,120	4,866	4,593	4,318	▲ 1,358	▲23.9%
	太市	1,949	1,815	1,699	1,585	1,468	1,353	1,238	1,129	▲ 686	▲37.8%
	林田	3,995	3,606	3,315	3,049	2,784	2,520	2,256	2,004	▲ 1,602	▲44.4%
	伊勢	1,246	1,144	1,067	1,003	936	865	791	719	▲ 425	▲37.1%
	峰相	6,606	6,242	5,926	5,566	5,139	4,668	4,181	3,725	▲ 2,517	▲40.3%
	青山	11,114	10,820	10,566	10,283	9,940	9,541	9,081	8,606	▲ 2,214	▲20.5%
		42,408	41,089	39,778	38,161	36,329	34,333	32,251	30,218	▲ 10,871	▲26.5%
香寺	中寺	7,193	7,205	7,111	6,958	6,750	6,506	6,248	6,015	▲ 1,190	▲16.5%
	香呂	8,796	8,545	8,280	8,000	7,667	7,294	6,888	6,491	▲ 2,054	▲24.0%
	香呂南	3,126	2,985	2,868	2,732	2,571	2,394	2,204	2,023	▲ 962	▲32.2%
		19,115	18,735	18,258	17,689	16,989	16,193	15,339	14,529	▲ 4,206	▲22.4%
家島	家島	3,427	2,731	2,380	2,124	1,893	1,682	1,487	1,316	▲ 1,415	▲51.8%
	坊勢	2,560	2,167	1,982	1,870	1,778	1,689	1,598	1,505	▲ 662	▲30.5%
		5,987	4,898	4,362	3,993	3,671	3,371	3,085	2,822	▲ 2,076	▲42.4%
夢前	置塩	3,194	2,985	2,813	2,649	2,473	2,296	2,117	1,939	▲ 1,046	▲35.0%
	古知	2,643	2,503	2,392	2,278	2,146	2,002	1,848	1,690	▲ 813	▲32.5%
	前之庄	5,333	4,840	4,456	4,113	3,770	3,431	3,092	2,757	▲ 2,083	▲43.0%
	勘野	1,598	1,422	1,346	1,264	1,185	1,110	1,033	954	▲ 468	▲32.9%
	上菅	1,995	1,879	1,774	1,664	1,550	1,434	1,313	1,189	▲ 690	▲36.7%
	菅生	5,049	4,919	4,783	4,648	4,476	4,263	4,024	3,776	▲ 1,143	▲23.2%
		19,812	18,548	17,564	16,615	15,600	14,535	13,427	12,304	▲ 6,244	▲33.7%
安富	安富南	4,562	4,287	4,058	3,844	3,615	3,370	3,117	2,855	▲ 1,432	▲33.4%
	安富北	802	737	681	635	593	549	503	459	▲ 278	▲37.7%
		5,364	5,024	4,739	4,479	4,208	3,919	3,621	3,314	▲ 1,710	▲34.0%

図5. 小学校校区別人口増減（平成27(2015)年～平成57(2045)年）



Ⅱ 世帯推計

姫路市の世帯数は、平成 32（2020）年の 218,280 世帯をピークに、減少局面を迎え、平成 57（2045）年において 196,997 世帯と、平成 27（2015）年に比べて 15,447 世帯（7.2%）減少する。世帯類型別では、「単独世帯」と「ひとり親と子世帯」は平成 47（2035）年まで増加を続け、ほかの 3 類型は減少傾向が続く。

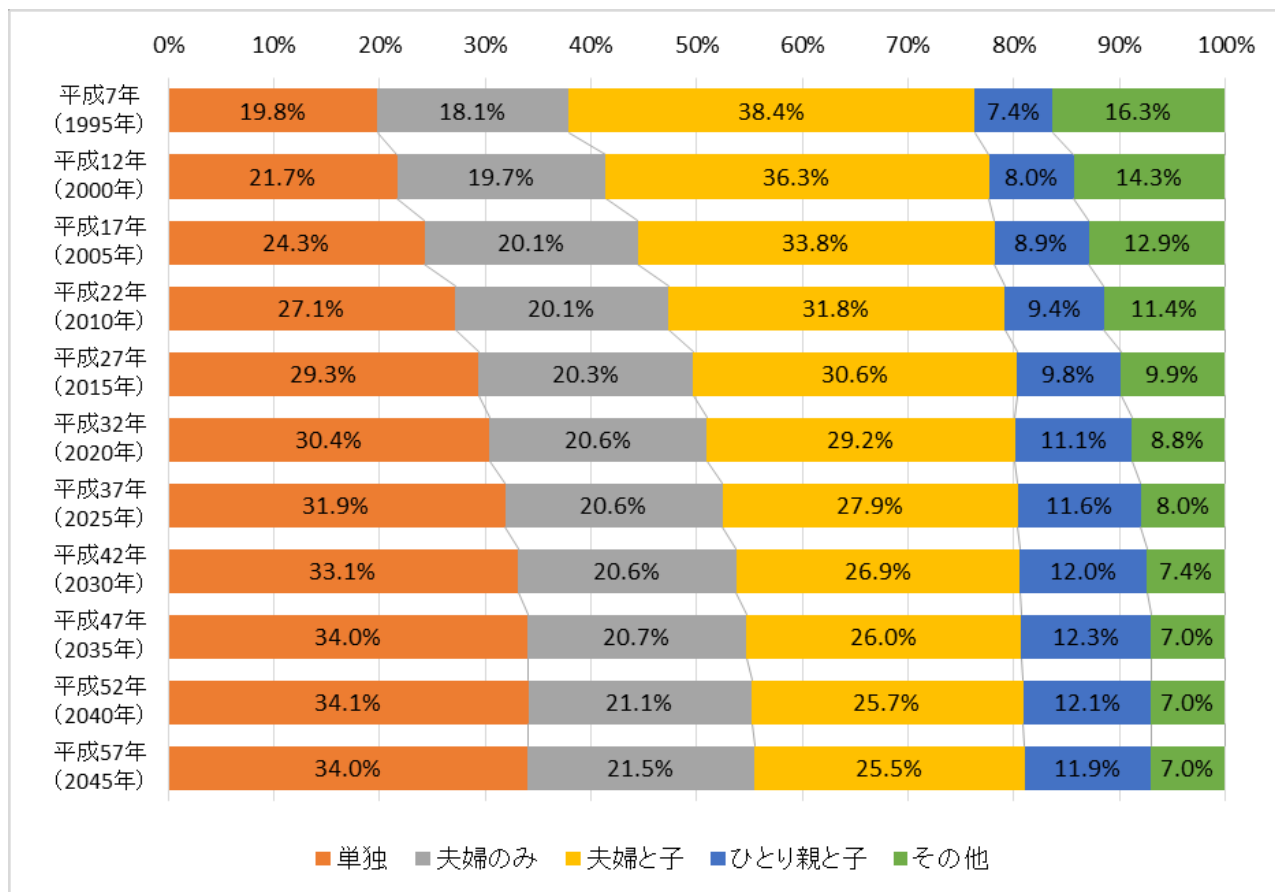
世帯類型別構成比でみると、「単独世帯」の構成比は平成 47（2037）年まで上昇し、以降は 34%程度で横ばいにて推移する。また、平成 27（2015）年には 30.6%と最も比率の高かった「夫婦と子世帯」の構成比は下降を続け、平成 57（2045）年には 25.5%まで低下する。この結果、単独世帯が最大の構成世帯になる。

表 2. 世帯類型別推移

		合計	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	
平成7年	世帯数	174,553	34,569	31,644	66,973	12,832	28,535	
(1995年)	構成比	(100.0%)	(19.8%)	(18.1%)	(38.4%)	(7.4%)	(16.3%)	
平成12年	世帯数	186,426	40,446	36,713	67,642	14,881	26,744	
(2000年)	構成比	(100.0%)	(21.7%)	(19.7%)	(36.3%)	(8.0%)	(14.3%)	
平成17年	世帯数	195,560	47,490	39,343	66,122	17,403	25,202	
(2005年)	構成比	(100.0%)	(24.3%)	(20.1%)	(33.8%)	(8.9%)	(12.9%)	
平成22年	世帯数	205,357	55,752	41,313	65,325	19,231	23,472	
(2010年)	構成比	(100.0%)	(27.1%)	(20.1%)	(31.8%)	(9.4%)	(11.4%)	
平成27年	世帯数	212,444	62,344	43,245	65,048	20,842	20,965	
(2015年)	構成比	(100.0%)	(29.3%)	(20.3%)	(30.6%)	(9.8%)	(9.9%)	↑ 実績
平成32年	世帯数	218,280	66,358	44,859	63,660	24,216	19,187	↓ 推計
(2020年)	構成比	(100.0%)	(30.4%)	(20.6%)	(29.2%)	(11.1%)	(8.8%)	
平成37年	世帯数	217,383	69,304	44,749	60,733	25,246	17,351	
(2025年)	構成比	(100.0%)	(31.9%)	(20.6%)	(27.9%)	(11.6%)	(8.0%)	
平成42年	世帯数	213,930	70,798	44,159	57,462	25,675	15,836	
(2030年)	構成比	(100.0%)	(33.1%)	(20.6%)	(26.9%)	(12.0%)	(7.4%)	
平成47年	世帯数	208,701	70,953	43,217	54,225	25,708	14,597	
(2035年)	構成比	(100.0%)	(34.0%)	(20.7%)	(26.0%)	(12.3%)	(7.0%)	
平成52年	世帯数	203,049	69,157	42,934	52,216	24,524	14,218	
(2040年)	構成比	(100.0%)	(34.1%)	(21.1%)	(25.7%)	(12.1%)	(7.0%)	
平成57年	世帯数	196,997	66,970	42,349	50,314	23,521	13,843	
(2045年)	構成比	(100.0%)	(34.0%)	(21.5%)	(25.5%)	(11.9%)	(7.0%)	

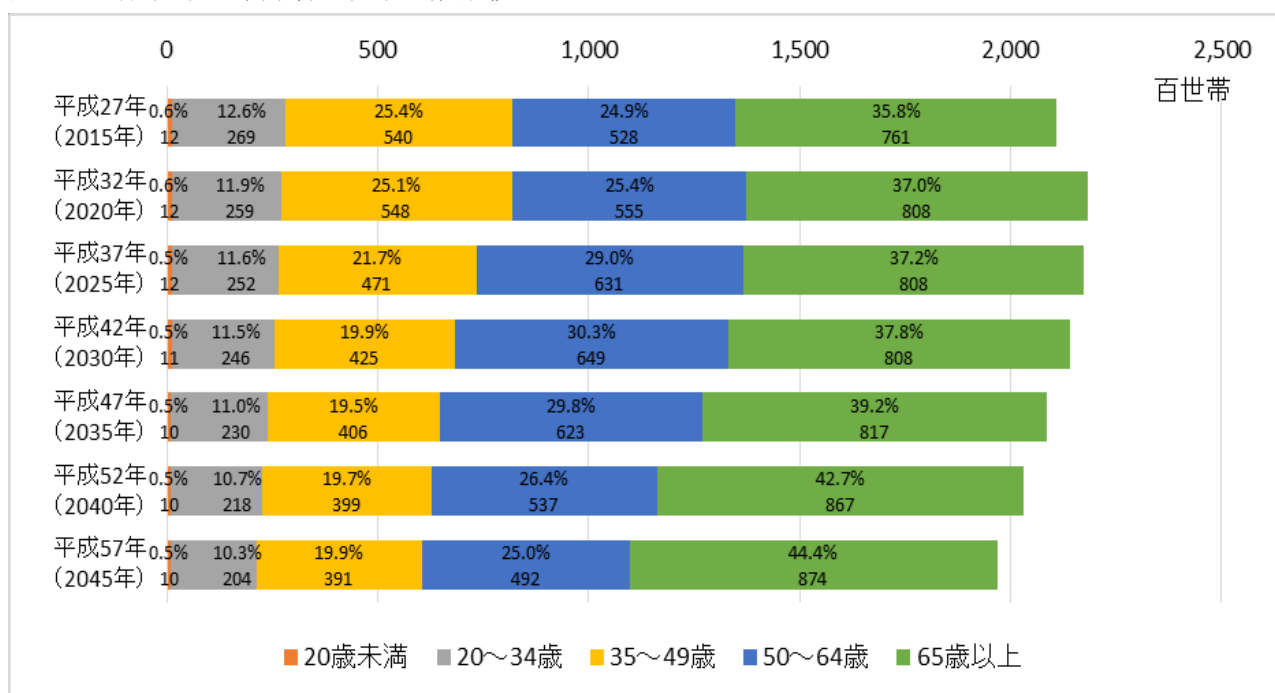
「平成 7 年～27 年国勢調査結果」（総務省統計局）と「当所推計結果」を加工して作成

図 6．世帯類型別構成比推移



姫路市の一般世帯における世帯主数は、平成 27（2015）年において 65 歳以上が約 7 万 6 千人で 35% 以上を占め、35-49 歳と 50-64 歳が 25%前後の割合となっている。将来推計では、平成 57（2045）年にかけて 20～64 歳の世帯主数が減少するのに対して、65 歳以上の世帯主数は約 8 万 7 千人まで 1 万人以上増加し、割合も 45%弱へ上昇する。また、65 歳以上の単独世帯が増加することで、6 世帯に 1 世帯は高齢者の単独世帯になる。

図 7．一般世帯の年齢層別世帯主数推移



「平成 7 年～27 年国勢調査結果」（総務省統計局）と「当所推計結果」を加工して作成

Ⅲ 人口減少がもたらす影響

当研究所の将来人口推計結果から、姫路市においても全国同様に人口減少と少子高齢化が進行することがわかる。この結果をふまえ、地域社会や市民生活に生じると想定される以下のような影響を改めて認識し、諸課題に対応する必要がある。

1. 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

一定の人口規模のうえに成り立っている各種生活関連サービスは、人口減少により地域からの撤退が予想され、日々の生活水準の低下が懸念される。

2. 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小により、地方税収は減少する一方で、高齢化に伴い社会保障費の増加が見込まれる。さらに高度成長期に建設されたインフラの老朽化への対応も重なり、厳しい地方財政状況のなかで行政サービス水準の低下が懸念される。

3. 公共交通の撤退・縮小

通勤通学者の減少に伴い、公共交通を担う民間事業者による路線網の再編等が予想される。また、移動手段を持たない高齢者等にとって、地域の生活に及ぼす影響が増大する。

4. 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

全国的に空き家数は一貫して増加するなか、特に長期にわたり居住者が不在の管理が不十分になりがちな空き家の増加が予想される。同様に空き店舗、工場跡地、耕作放棄地などへの対応も大きな課題となる。

5. 地域コミュニティの機能低下

人口の減少は、自治会や消防団といった住民組織の担い手不足を通じて、地域の共助機能を低下させるほか、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にする恐れがある。

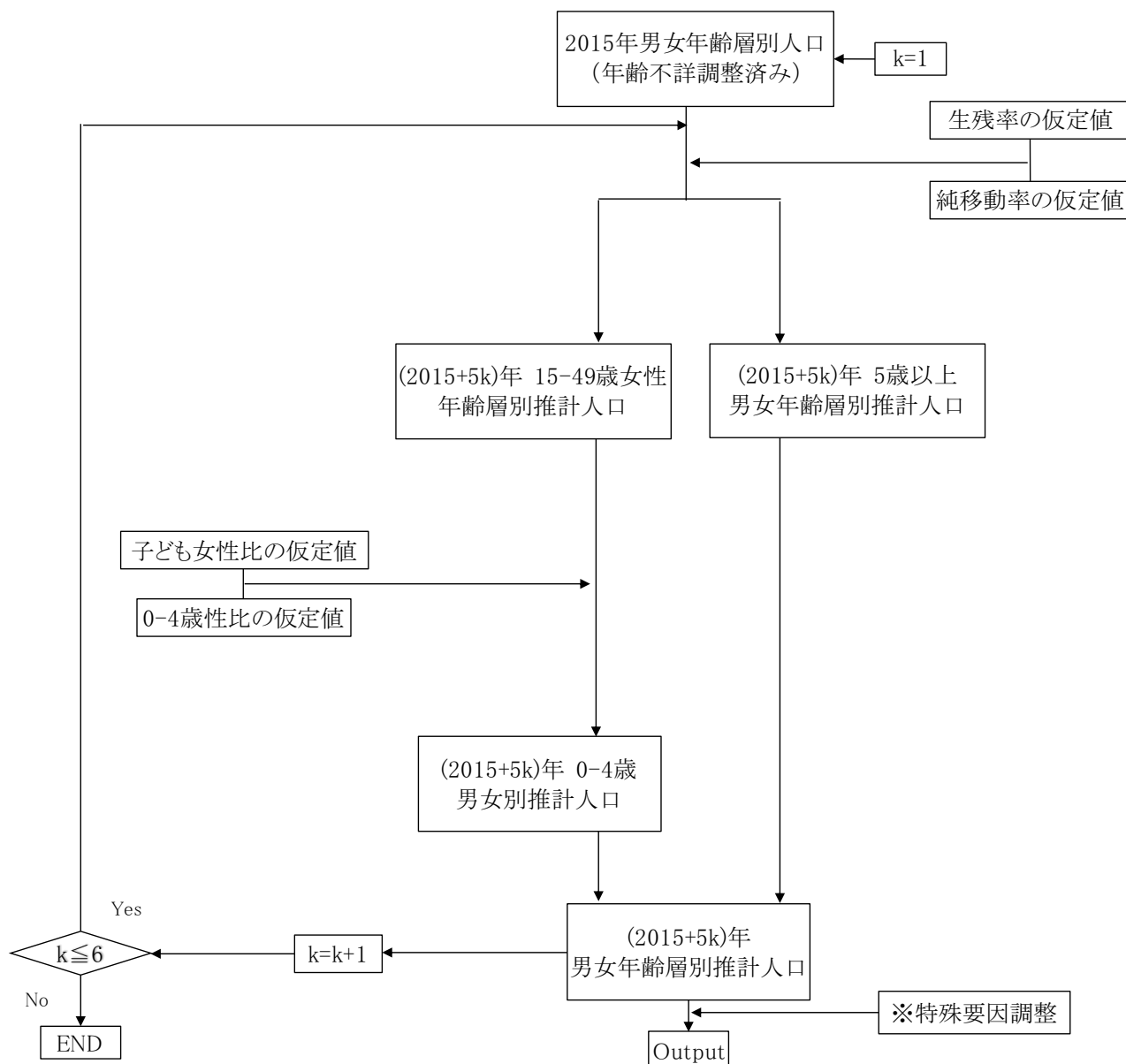
6. 生産年齢人口減少による地域産業の低迷

生産年齢人口の減少と高齢化の進行により、中小企業の雇用確保が困難になるとともに、事業承継や技能継承の困難化による地域の経営資源散逸の恐れを増大する。また消費支出減少による需要面での影響も予想される。

(参考) 推計の方法

1. 将来人口推計

図8. 将来人口推計のフローチャート



(1) 推計方法

推計の方法には、「コーホート要因法」を採用した。これは、「国立社会保障・人口問題研究所」(以下社人研)が地域別将来人口推計に採用しているもので、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。

この方法を用いて、姫路市全体の推計並びに市内69の小学校校区を単位とした将来人口の推計と、小学校校区別の推計結果を合計した13の地域ブロックの将来人口推計を実施した。

また、小学校校区ごとに推計した将来人口の合計が姫路市全体で推計した結果に一致するように修正したものを最終的な推計結果とした。

なお、各仮定値の設定においては、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「(社人研)及び「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」「(社人研)の手法を参考としている。

(2) 推計期間

推計期間は、平成 27（2015）年～57（2045）年まで 5 年ごと 30 年間とした。

(3) 基準人口

推計の起点となる基準人口は、平成 27（2015）年国勢調査による姫路市小学校校区・男女・年齢 5 歳階級別人口（外国人を含む総人口）である。

(4) 仮定値の設定

①出生仮定

㊦子ども女性比

本推計では、将来の 0-4 歳人口の算出に子ども女性比を用いた。子ども女性比とは、0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標である。本推計で年齢別出生率ではなく子ども女性比を用いるのは、市区町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいことや、小学校校区の中には 5 歳階級別の女性人口が非常に少ない場合がみられるためである。

㊧0-4 歳性比

子ども女性比から推計された 0-4 歳人口を男女の別に振り分けるには、将来の 0-4 歳性比の仮定値が必要となる。これについては「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（社人研）により算出されている全国の平成 32（2020）年以降平成 57（2045）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全小学校校区に一律適用した。

②死亡仮定

コーホート要因法で将来人口推計を行うには、「生残率」の仮定が必要になる。これは、ある年齢 x 歳の人口が 5 年後に $x+5$ 歳になるまで死亡しない確率のことである。本推計では、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（社人研）による生残率仮定値の動きにあわせた設定をおこなった。

③移動仮定

㊦純移動率設定の概要

将来の転入出を計算するためには、移動の仮定を設定する必要がある。本推計では、姫路市の小学校校区別に男女・年齢（5 歳階級）別の純移動率を設定した。

㊧基本仮定

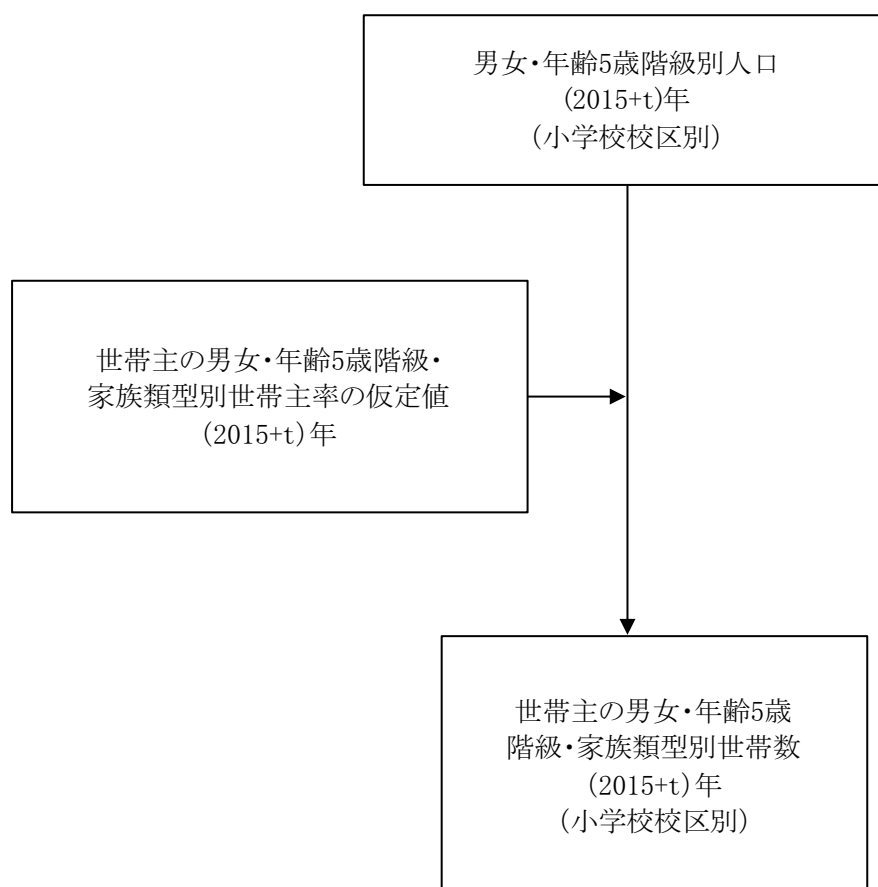
大部分の小学校校区が対象となる基本仮定は、直近期間（平成 22(2010)年～平成 27(2015)年）に観察された小学校校区別・男女年齢別純移動率を全推計期間における基準値とした。

㊨特殊要因調整

過去に比較して直近期間の人口移動傾向が特異な変化を示したり、平均値から大幅に乖離している小学校校区については、統計学的基準に加え現地調査やヒアリング等を組み合わせて調整を実施した。

2. 世帯推計

図9. 将来世帯推計のフローチャート



(1) 推計方法

推計の方法には世帯主率法を採用した。これは、世帯数が世帯主数に等しいことを利用して、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数（世帯数）を求める手法である。

将来の世帯数を得るために必要な将来の人口は、本報告書で推計した将来人口を利用することとし、本推計では社人研の手法を参考に将来の世帯主率について仮定値を設定した。

人口推計と同様に、世帯についても姫路市全体と69の小学校校区単位で推計し、小学校校区別の将来世帯数を合計して13の地域ブロックの将来世帯数を算出した。

(2) 推計期間

推計期間は、平成27（2015）年～57（2045）年まで5年ごと30年間とした。

(3) 基準世帯数・人口

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しており、世帯数のほとんどが一般世帯である。本推計の対象は、国勢調査における「一般世帯」とし、その家族類型を集約した「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5類型とした。

推計の起点となる基準世帯数と基準人口は、平成27（2015）年国勢調査による姫路市の男女・年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数と男女・年齢5歳階級別人口（外国人を含む総人口）である。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の将来推計人口（平成 29 年推計）』
- 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』
- 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 25 年 1 月推計）』
- 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 26 年 4 月推計）』
- 国土交通省『国土のグランドデザイン 2050』
- 国土交通省『平成 26 年度国土交通白書』
- 金子隆一・三田房美（2008）「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」『人口問題研究』第 64 巻第 3 号 pp. 3～27.
- 小池司朗（2008）「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」『人口問題研究』第 64 巻第 1 号 pp. 21～38.
- 小池司朗（2008）「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」『人口問題研究』第 64 巻第 3 号 pp. 87～111.
- 山内昌和（2014）「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響：都道府県別の分析」『人口問題研究』第 70 巻第 2 号 pp. 120～136.
- 濱英彦・山口喜一編著（1997）『地域人口分析の基礎』古今書院
- 埼玉県 『埼玉県の市町村別将来人口推計ツール』
- 豊島区 『豊島区の将来人口推計（中間報告）』（平成 27 年 6 月）
- 武蔵野市 『武蔵野市の将来人口推計（平成 26 年～平成 27 年）』（平成 26 年 9 月）
- 足立区 『足立区人口推計』（平成 27 年 9 月）
- 市川市 『市川市の将来人口推計』（平成 24 年度）